

令和元年度 第3回 介護保険運営協議会議事録

開催日時 令和元年12月19日（木）午後2時00分から午後3時30分まで

開催場所 横須賀市役所本庁舎3階 301会議室

出席者

【委員】橋本委員長、鈴木副委員長、赤塚委員、五十嵐委員、奥田委員、金井委員
佐野委員、千場委員、塚本委員、松本委員、三堀委員、楊箸委員

（欠席）大島委員、菊池委員、星名委員

【事務局】介護保険課 小貫課長、高橋課長補佐、檜山課長補佐、鈴木係長、国部係長
佐藤係長、関係長、星主任、木村主任、川崎

指導監査課 草野課長、佐藤係長、村上主任

高齢福祉課 田中課長、河島課長補佐、小林課長補佐、中村係長、川田係長
中島係長、岩崎主任、村田、前田

【傍聴者】なし

1 開 会

事務局（介護保険課長）の司会で開会した。

2 議 題

（1）介護保険運営状況について【報告事項】

事務局から資料1に基づき説明を行い、以下の質疑があった。

委 員 有料老人ホームではリハビリの需要が高く、訪問マッサージの人がリハビリをやっている現状がある。訪問リハビリテーションは、ニーズが高いと思うが、利用は伸びていないのか。

事務局 利用は増えている。

委 員 訪問介護が前年度比で減少しているが、減少の理由はニーズが少ないためなのか、対応できる人材が少ないためなのか。

事務局 訪問介護員が不足して対応できていないという話は事業者からは聞いていない。

委 員 搬送サービスが減少しているのは事業所が少ないのか、利用者が少ないのか。

- 事務局 事業所は減ってきている。訪問介護員が高齢化し、事業ができなくなっているという話も聞いている。また、特別養護老人ホームが平成27年から原則要介護3以上の人が入所することになり、比較的介護度の高い人が施設に入ったことにより、利用が減っている。いろいろな理由が重なった結果、減少していると考えている。
- 委 員 事業所が撤退するのは人材不足もあるが、費用対効果によるところもあるのではないかな。
- 事務局 搬送サービスを単独で行っている事業所は多くはなく、福祉有償運送を行っているタクシー事業所が行っているケースが多い。ドライバーが高齢化して、事業所がやめているという話は聞いている。
- 委 員 要支援・要介護認定のある人が住んでいる場所を地図に表示して、外出困難な地域に住んでいる人が増加しているのか減少しているのかということは把握しているか。
- 事務局 していない。
- 委 員 できるだけ独居の人に山の上から下りませんかと説得を試みても、なかなかうまくいかない。もっと早くに平地に移り住んでいればここまで状態が悪化しなかったのではないかなと思う症例がよくある。そういうデータを持っておくということは今後有用ではないかなと思う。
- 委 員 訪問入浴介護が少し減少しているが、現場では事業所が撤退して訪問入浴介護の事業所を探すのが大変だと聞いている。事業所の撤退理由はどのようなものなのか。
- 事務局 今年度の2件については、市内の他の事業所との統合による廃止と、職員確保が困難であるための廃止である。
- 委 員 6ページの訪問介護のマイナス1件とマイナス9件とはどのような意味か。
- 事務局 介護予防の訪問介護と通所介護については、介護予防サービスから総合事業のサービスに移行したため、現在は介護予防サービスとしては行っていないが、過年度分のサービスの過誤調整の数値が表示されている。
- 委 員 前年度比の欄については、バーの表示がよいのではないかな。
- 事務局 次回からそのように改める。

(2) 地域密着型サービスについて

①地域密着型サービス事業者指定に係る意見について【意見聴取事項（事前）】

事務局から資料2に基づき説明を行い、以下の質疑があった。

委 員 1 件目の案件の指定申請を受けたのはいつか。
 事務局 11月である。
 委 員 管理者の資格要件の認知症対応型サービス事業管理者研修が、令和元年12月修了と記載されているが、修了していることをどのように確認するのか。
 事務局 修了証の写しを提出させて確認する。
 委 員 もう提出されているのか。
 事務局 これからである。
 委 員 管理者の資格要件が確認できていないのに認められるのか。
 事務局 12月上旬に受講していることを確認しているため、修了見込みとして認めている。
 委 員 資料には修了予定と記載するのがよいのではないか。
 事務局 今後そのようにしたい。
 委 員 資料では予定と記載して、協議会開催の時点で修了していればそのように説明してもらえればよいと思う。
 委 員 事業譲渡された理由は何か。
 事務局 事業譲渡理由の詳細は把握していない。
 委 員 廃止や事業譲渡といったケースがよくあるので、不安定なように思える。利用者にとっては不安があると思う。全国的にはどうなのか心配である。制度設計に無理が出てきているのではと感じた。
 委 員 事業譲渡した元の会社は何年営業していたのか。
 事務局 平成23年度から事業を行っていた。
 委 員 相談室の設置は不要なのか。
 事務局 基準上は必要とはされていない。小規模多機能型居宅介護は、訪問、通所、宿泊を組み合わせたサービスのため、相談室が必要とされていないのだと考えている。
 委 員 基準になくても必要なのではないかと思う。

②地域密着型サービス事業者の選定について【意見聴取事項（事前）】

事務局から資料3に基づき説明を行い、以下の質疑があった。

委 員 立地が海から近いが、万が一津波が来たときなど、2階に避難する場合は建物内のエレベーターか内階段で避難するのか。外階段はないのか。退避経路はどうなっているのか。
 事務局 現時点では確認していないが、エレベーター、内階段、外階段、近隣の避難場所等こういった運用をしていくのか、事業者を確認したいと思っている。

委員 大きい施設なので、夜間で職員が少ないときの誘導など、気になったので質問した。

事務局 選定された場合は事業者に伝える。

①地域密着型サービス事業者等の指定更新について【報告事項】

②地域密着型サービス事業の廃止について【報告事項】

事務局から資料４－１及び資料４－２に基づき説明を行った。質疑はなかった。

(３) 地域包括支援センターについて

平成30年度・令和元年度（第13回）地域包括支援センターの活動状況等について【意見聴取事項（事後）】

事務局から資料５に基づき説明を行い、以下の質疑があった。

委員 地域包括支援センターでボランティアセンターを立ち上げるという話はあるか。

事務局 今年度から、生活支援体制整備事業といって、地域ごとの高齢者の困り事や地域課題に対して、どういった取り組みが必要か、また、地域の中に必要な社会資源を考え、作り出していこうという取り組みを行っている。地域支え合い協議会という名称のものを各地域に設置しているところである。その中に配置される生活支援コーディネーターという業務を地域包括支援センターに委託を開始している。

委員 人材不足の問題は地域包括支援センターにもあると思う。現在でもいろいろな課題を少ない人数で解決しなければならないところ、さらに仕事が増えてしまう。例えば社会福祉協議会で担えるかどうかなど、検討はしたのか。

事務局 生活支援体制整備事業については、運営を社会福祉協議会に委託している自治体と地域包括支援センターに委託している自治体と半々である。横須賀市は当初、社会福祉協議会への委託を検討したが、最終的に地域に密着している地域包括支援センターに委託することが適切ということになった。各協議体を順次立ち上げているところであるが、地区社協の協力も得ながら進めている。

委員 評価結果が低かった地域包括支援センターについては人材不足が関係しているのかと思うが、市でも手立てができると思う。困り事があると地域包括支援センターに頼ることが多いのだが、高齢者だけでなくその家族全体のことを見てもらわないと解決できないことが増えているので、

対処できる人材を増やさなければならないと思う。また、現在は、ここに行く助け合いがあって、ここに行く福祉があってというように、ばらばらになっている。ここに行けば全てまかなえる、というふうにできれば一番良いと感じている。市では近々中核機関ができるのか。

事務局 成年後見制度の中核機関ができる。総合的に断らない相談体制の構築に向けて、市の機構改革をして、縦割りではなく広く連携していくきっかけづくりをしようとしている。

委 員 人材不足の解消は難しい。地域包括ケアシステムを進めるのは住民だと思う。地域包括支援センターは住民に近い立場で、住民への働きかけが地域おこしのために必要になると思う。資料5の17ページを見ると、案内チラシなどの情報提供にとどまっているが、地域にはいろいろな人材がいて、すごい力を持っている。リタイアした人もたくさんいる。その力を引き出すのは地域包括支援センターだと思う。そういう取り組みも今まで以上に積極的に取り組んでもらうと、我が事・丸ごとでやっていく地域社会ができるのではないかと思う。

3 その他

委 員 今問題になっている孤独死や孤立、ひきこもりを考えるときに、介護者に着目すると、要介護者が亡くなった後、要介護者の年金で暮らしていた介護者は経済的困窮者になると思われる。50代ぐらいで医療機関にもかかっていないと、何も繋がりがなくまま困窮する。何か事前にそこにアプローチする方策はないかと考えているところである。地域包括支援センターは高齢者が対象だが、家族というのは総合相談事業の対象になるようなものもある。地域包括支援センターに期待できるものがあると思うので、そういう視点を探っていきたい。

4 閉 会

次回の開催は3月24日に予定していることを事務局（介護保険課長）から提示し、閉会した。

※この議事録は委員等の発言の要点筆記である。

以上